

平成18年3月期

## 決算短信（非連結）



平成18年5月19日

会社名	赤城水産株式会社	上場取引所	J Q
コード番号	2878	本社所在都道府県	群馬県
(URL <a href="http://www.akagi.co.jp">http://www.akagi.co.jp</a> )			
代表者	役職名 代表取締役社長 氏名 野津 常雄		
問い合わせ先	責任者役職名 取締役 氏名 秋山 憲弘	TEL (0279) 23-4100	
決算取締役会開催日	平成18年5月19日	中間配当制度の有無	有
配当支払開始予定日	平成18年6月29日	定時株主総会開催日	平成18年6月29日
単元株制度採用の有無	有(1単元1,000株)		
親会社等の名称	株式会社ジャパンフードシステム	親会社等における当社の議決権所有比率	49.1%

## 1. 18年3月期の業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
18年3月期	9,966	( -11.3 )	123	( - )	79	( - )	
17年3月期	8,957	(△12.9)	△314	( - )	△360	( - )	
	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
18年3月期	△104	( - )	△19	20	△10.1	1.9	0.8
17年3月期	△365	( - )	△77	77	△33.1	△8.7	△4.0

- (注) ①持分法投資損益 18年3月期 -一百万円 17年3月期 一百万円  
 ②期中平均株式数 18年3月期 5,455,435株 17年3月期 4,697,097株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
18年3月期	円 0	銭 00	円 0	銭 00	百万円	%
17年3月期	円 0	銭 00	円 0	銭 00	—	—

## (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率 %	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円			円	銭
18年3月期	4,669		1,082		23.2	173	70
17年3月期	3,764		997		26.5	183	50

- (注) ①期末発行済株式数 18年3月期 6,234,823株 17年3月期 5,436,225株  
 ②期末自己株式数 18年3月期 4,552株 17年3月期 3,150株

## (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	△966		△22		816		408	
17年3月期	609		11		△424		581	

## 2. 19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
中間期	百万円 4,347	百万円 15	百万円 11	円 0 銭 00	円 0 銭 00	円 0 銭 00
通期	9,229	33	25	—	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円12銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んで

おります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、関連会社1社及び当社の主要株主であり、親会社である株式会社ジャパンフードシステムで構成され、水産物加工品の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

当社は、まぐろを中心とした水産物加工品の製造・販売を主たる事業としておこなっております。

なお、親会社である株式会社ジャパンフードシステムからは、主に水産物加工品の製造に関して原料供給を受けております。

関連会社であるA. S. Intermarine Foods Co., Ltd. は、水産物加工品の製造・販売をおこなっております。

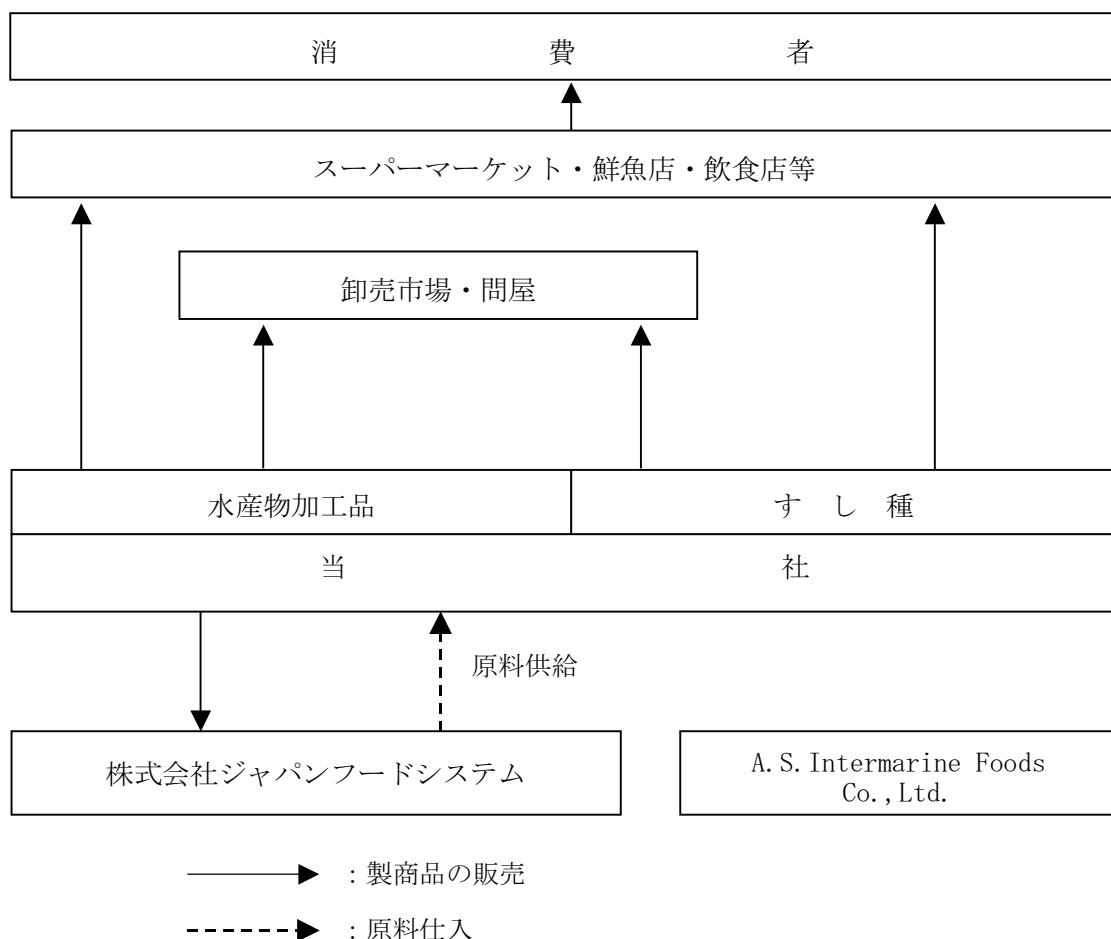
### イ) 水産物加工品部門

親会社及びまぐろ商社より買付けた原料まぐろ及びカニ原料を加工し『ねぎとろ』、『まぐろ切り落とし』等のまぐろ加工品、カニ加工品、その他加工品の製造販売をおこなっております。

### ロ) すし種部門

すし種の仕入販売をおこなっております。

以上の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1)会社の経営の基本方針

当社は、「安全・安心」（安全第一の品質主義）、「美味探求」（研究開発・ヘルシー・美味しさ）、「少数精銳」（人・物）、「感謝」（お客様、お取引先関係者様）を基本理念としております。

### (2)会社の利益配分に関する基本方針

当社は、業績に対応した配分をおこなうことを基本に、株主の皆様への利益還元を経営の重要な政策として位置づけております。安定的な経営基盤の確立に努めるとともに、配当原資の確保を基本として、業績に応じた増配・株式分割等の株主優遇策をおこなっていきたいと考えております。

なお、当期の1株当たりの配当につきましては、誠に不本意ながら、無配を定時株主総会に付議する予定であります。また、種々の対策をおこない、早期の復配を実施してまいります。

### (3)中長期的な会社の経営戦略

当社は競争が激化する市場環境の中で、他社との差別化を図るため「総合水産加工品メーカー」への転身を行ってまいります。既存事業であるまぐろ加工の他にカニ・エビ・イカなどの水産物の加工事業を拡大してまいります。

事業の実現化に向けて、新規分野におけるマーケティングと新商品の開発、既存製品を含めた生産効率改善によるコストダウン、人材の育成を図ってまいります。

### (4)会社の対処すべき課題

当業界におきましては、原油高騰と資源減少の影響を受け、まぐろ漁船の減船問題による漁獲高の減少が続いております。また、調達原料価格の上昇や運賃・包装資材等の経費増が懸念されます。

当社は、国内のみならず海外にも仕入ソースを広げることによって、品質を保持した原材料の確保に努め、調達コストの見直しを行ってまいります。

食品への安全・安心を継続維持すべく、ISOの管理並びに原料の原産地表示対応を徹底してまいります。

限りある貴重な海の資源を無駄にしないエコロジーの心を持って、鮪の他、多くの水産物資源をもつて、「海の恵み」をご提供するよう全力で努力をしてまいります。

### (5)親会社等に関する事項

#### (1)親会社等の称号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社ジャパンフードシステム	親会社	49.1	なし

#### (2)親会社等の企業グループにおける当社の位置付けと親会社等との関係

当社の親会社である株式会社ジャパンフードシステムは、当社の議決権の49.1%を保有しておりますが、事業活動を行う上での承認事項など親会社からの制約はありません。

当社は、まぐろを中心とした水産物加工品の製造・販売を主たる事業として営んでおりますが、事業の棲分けは明確であり、当社の事業活動を阻害される状況にはないと考えております。親会社より加工用の原材料であるまぐろを中心とした水産物等の仕入比率は高いものの、市場価格を参考に協議し決定しております。また、当社加工品製造物等を親会社に販売をしておりますが、当社と親会社の取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

平成18年3月31日現在、当社取締役5名のうち2名、監査役3名のうち1名が親会社の取締役を兼務しております。

当社は親会社の企業グループとの協力関係を保ちながら事業展開する方針でありますが、親会社兼任取締役の就任状況は、当社独自の経営判断を妨げるものではなく、一定の独立性が確保されていると認識しており、今後は更に経営の独立性を高める事業展開を行ってまいります。親会社の企業グループ外からの社外取締役、社外監査役の登用も検討してまいります。

#### (c)親会社等との取引に関する事項

同社との取引に関する事項については、24ページ「⑦関連当事者との取引」に記載のとおりであります。

## (6) 内部管理体制の整備・運用状況

### a. 内部管理体制の整備の状況

当社は、少数精銳主義の下、効率的な組織体制を整える一方で、組織内に内部牽制の仕組みを取り込むことにより、内部管理体制を整えております。当社では管理本部内に内部管理者を設け、社内規定の整備、予算進捗管理、内部監査等、業務全般にわたる内部管理体制を整備し牽制機能を働かせております。コーポレート・ガバナンスの具体的施策として、社内業務全般にわたる諸規定を整備し、職務権限規定を定めることによって、全役職員が明確な権限と責任により職務を遂行しております。内部管理者は、職務遂行結果を速やかに取締役会及び監査役に報告するほか、関係部門へ説明して関係部門はその改善に努めます。

### b. 内部管理体制に充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

会社の業務活動が法令・定款及び諸規定に準拠し、経営目的達成のため合理的・効果的に運営されているかについて監査を実施しました。また、社長直轄の組織としてコンプライアンス委員会を設置しており、月1回の定例会を行っております。

## 3. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

当期における我が国経済は、雇用並びに個人所得の情勢が改善し、緩やかながらも景気は回復基調を維持しました。しかしながら、急激な原油価格の高騰による世界経済への影響や、米国・中国経済の景気減速懸念などにより、アジア諸国の消費は先行き不透明な状況にあり、依然として厳しい環境で推移していると思われます。

食品業界におきましては、産地表示違反、中国産野菜をはじめとする残留農薬問題、米国産牛肉の輸入再開のつまづきなど、食品の安全・安心が疑問視されることが相次ぎ、さらなる品質管理の徹底と高い安全性が強く求められております。

当社を取巻く環境は、原油価格の値上がりやマグロ漁船の減船問題によってまぐろの価格が上昇し、市場での企業間競争が激しさを増すなど、引き続き厳しい事業環境にありました。

このような情勢の中、当社におきましては、収益力の回復を最重要課題としてまいりました。

販売面につきましては、定期的に新製品を市場に投入できる開発体制の整備と、新規の販売先の獲得に注力してまいりました。また、総合水産加工食品メーカーとして、まぐろに続く主力製品の柱としてカニ肉加工品の生産・販売を開始し、下期3月には、合成保存料を使用せず「安心」を開発テーマにした真空パックカニ加工品「Blue Queen」シリーズを発売いたしております。

また、コスト削減と業務のスリム化を継続して行い、さらに早期の利益体質への転換を目指し、平成18年3月には株式会社ジャパンフードシステムを割当先とする第三者割当増資を行いました。これにより、当社の資本は10億82百万円となりました。

以上の結果、売上高は99億66百万円（前期比11.3%増）となり、経常利益は79百万円（前期比4億40百万円改善）となりました。しかしながら、新会計基準の適用に伴い、固定資産の減損損失1億79百万円を計上したことなどで、当期純損失は1億4百万円（前期比2億60百万円改善）となりました。

部門別の実績は、次のとおりであります。

#### <水産物加工品部門>

価格競争に対応する製品と、当社独自のコンセプトを持つ製品とに分け、取引先の要望にフィットした提案型営業に注力してまいりました。この結果、売上高は、79億47百万円（前期比2.3%増）となりました。製品の区分別の状況は、下記のとおりであります。

##### (まぐろ加工品)

製品『ねぎとろ』ほかにつきましては、DHA・EPA等のまぐろの高い栄養成分に再注目し、製品の改善・改良による差別化を図ってまいりました。また、コンビニエンスストア向け「常温ねぎとろ」などが好評をいただいたことにより、売上高は、31億66百万円（前期比14.4%増）となりました。製品『まぐろ切り落とし』ほかにつきましては、生産体制の効率化を実施すべく少量生産アイテムの見直し及び削減を行いました。また主力販売先であった量販店の自社内加工への方針転換の影響を受け、売上高は、38億93百万円（前期比18.0%減）となりました。

##### (その他加工品)

外食向け「カニフレーク」の生産を開始し、ベンダーからも高い評価を得たこと、また、自社製品とサーモン・カシパチなど他の魚種を組み合せた「すし種用スライス」の販売量の増加により、売上高は8億87百万円（前期比245.9%増）となりました。

### <すし種部門>

すし種部門におきましては、カニアイテムの強化に伴い、業務用需要での取扱い商品が伸びたことで、売上高は20億18百万円（前期比70.0%増）となりました。

### (2) 財政状態

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、4億8百万円（前期比1億73百万円減少）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は9億66百万円であります（前期比15億76百万円減少）。これは主に、売上増加により売上債権が5億89百万円増加したこと、加工用の原材料が7億64百万円増加したこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は22百万円であります。これは主に、定期預金の預入れ12百万円と有形固定資産の取得15百万円によるもの等であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は8億16百万円であります。これは主に、短期借入金の増加と第三者割当増資1億72百万円の実行によるもの等であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率（%）	28.7	32.4	26.8	26.5	23.2
時価ベースの株主資本比率（%）	16.4	14.8	18.3	29.2	29.9
債務償還年数（年）	7.1	—	9.2	3.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.8	—	6.0	11.2	—

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

### (3) 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、設備投資や個人消費などの内需拡大により、緩やかながらも景気の拡大基調が継続するものと思われます。しかしながら、食品業界、水産業界につきましては、安定した原料調達の困難度がさらに進むことが予想されます。当社におきましても、まぐろ原料の大幅な価格上昇により厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況の中で当社は、まぐろ加工事業においては仕入ソースの拡大を図り、さらにカニ加工事業など他の水産物資源を活用した総合水産加工食品メーカーとしての成長を目指します。「ヘルシーさ」と「美味しさ」をテーマとした提案型商品の研究開発を進め、収益の改善推進に傾注してまいります。

次期の業績につきましては、売上高92億円、経常利益33百万円、当期純利益25百万円を予定しております。

#### 4. 個別財務諸表等

##### (1) 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		585,608		424,539		△161,068
2. 売掛金		754,635		1,339,765		585,130
3. 製商品		88,544		132,469		43,924
4. 原材料		163,593		888,350		724,756
5. 仕掛品		8,830		5,306		△3,524
6. 貯蔵品		21,247		20,561		△686
7. 前渡金		75,222		—		△75,222
8. 前払費用		12,634		12,803		168
9. 未収入金		632		5,474		4,842
10. 未取消費税等		—		47,540		47,540
11. その他		821		517		△303
12. 貸倒引当金		△2,965		△4,299		△1,334
流動資産合計		1,708,804	45.4	2,873,029	61.5	1,164,224
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	1,804,003		1,734,283		
減価償却累計額		1,031,219	772,783	1,091,412	642,870	△129,912
(2) 構築物		297,592		288,735		
減価償却累計額		172,190	125,402	181,124	107,610	△17,791
(3) 機械及び装置		722,784		724,172		
減価償却累計額		570,795	151,989	598,906	125,266	△26,722
(4) 車両運搬具		41,342		35,809		
減価償却累計額		37,920	3,422	32,983	2,825	△596
(5) 工具器具及び備品		170,770		164,867		
減価償却累計額		153,709	17,060	152,019	12,848	△4,212
(6) 土地	※1		849,203		757,611	△91,592
(7) 建設仮勘定		2,464		—		△2,464
有形固定資産合計		1,922,325	51.1	1,649,033	35.3	△273,292

区分	注記番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権		3,330		2,959		△371
(2) 施設利用権		2,826		1,994		△832
無形固定資産合計		6,157	0.1	4,953	0.1	△1,203
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	86,883		106,692		19,808
(2) 関係会社株式		0		0		—
(3) 出資金		20		20		—
(4) 長期貸付金		34,100		27,800		△6,300
(5) 長期前払費用		1,153		981		△171
(6) 会員権等		46,800		45,800		△1,000
(7) 差入保証金		15,151		14,208		△942
(8) 長期滞留債権		2,900		2,900		—
(9) 更生債権等		1,173		1,004		△169
(10) その他		4,290		2,845		△1,444
(11) 貸倒引当金		△65,758		△59,456		6,302
投資その他の資産合計		126,713	3.4	142,796	3.1	16,082
固定資産合計		2,055,196	54.6	1,796,783	38.5	△258,413
資産合計		3,764,001	100.0	4,669,812	100.0	905,810
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※4	442,683		636,470		193,786
2. 短期借入金	※1	1,160,000		2,095,000		935,000
3. 1年内返済予定の長期借入金	※1	460,920		350,210		△110,710
4. 未払金		110,388		123,247		12,858
5. 未払費用		50,716		60,434		9,717
6. 未払法人税等		12,349		10,814		△1,535
7. 未払消費税等		47,035		—		△47,035
8. 預り金		1,664		1,948		283
9. 賞与引当金		9,080		14,605		5,524
10. その他		—		52		52
流動負債合計		2,294,839	61.0	3,292,782	70.5	997,942

		前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)			対前年比
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	増減(千円)
II 固定負債								
1. 長期借入金	※1	445,680			265,470			△180,210
2. 繰延税金負債		—			3,739			3,739
3. 退職給付引当金		25,957			24,829			△1,127
固定負債合計		471,637	12.5		294,039	6.3	△177,597	
負債合計		2,766,477	73.5		3,586,822	76.8	820,345	
(資本の部)								
I 資本金	※2	964,595	25.6		1,052,595	22.6	88,000	
II 資本剰余金		408,188			496,188			88,000
1. 資本準備金		408,188	10.8		496,188	10.6	88,000	
資本剰余金合計		△365,284	△9.7		△470,036	△10.1	△104,751	△104,751
III 利益剰余金		△9,058	△0.2		5,508	0.1	14,566	
1. 当期末処理損失		△917	△0.0		△1,267	0.0	△350	
利益剰余金合計		997,524	26.5		1,082,989	23.2	85,465	
IV その他有価証券評価差額金		3,764,001	100.0		4,669,812	100.0	905,810	
V 自己株式	※3							
資本合計								
負債・資本合計								

## (2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)	増減(千円)
I 売上高			8,957,136	100.0		9,966,153	100.0	1,009,016
II 売上原価								
1. 製商品期首たな卸高		290,795			88,544			
2. 当期商品仕入高		939,642			1,865,481			
3. 当期製品製造原価	※2	6,890,966			7,006,704			
合計		8,121,403			8,960,730			
4. 他勘定振替高	※1	12,780			9,457			
5. 製商品期末たな卸高		88,544	8,020,078	89.5	132,469	8,818,803	88.5	798,724
売上総利益			937,057	10.5		1,147,349	11.5	210,291
III 販売費及び一般管理費	※2							
1. 販売手数料		202,520			188,130			
2. 運賃		349,051			311,537			
3. 広告宣伝費		71,661			36,003			
4. 役員報酬		54,607			27,558			
5. 給与手当		221,583			186,917			
6. 賞与引当金繰入額		3,202			6,753			
7. 退職給付費用		16,650			18,027			
8. 福利厚生費		24,935			18,668			
9. 旅費交通費		26,411			23,915			
10. 水道光熱費		2,645			1,439			
11. 租税公課		10,567			10,650			
12. 消耗品費		19,850			14,394			
13. 貸借料		102,731			86,402			
14. 業務委託費		24,393			10,158			
15. 減価償却費		9,862			8,188			
16. 貸倒引当金繰入額		—			1,334			
17. その他		111,064	1,251,739	14.0	73,629	1,023,710	10.3	△228,029
営業利益			—	—		123,639	1.2	123,639
営業損失			314,682	△3.5		—	—	△314,682

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
区分	注記番号	金額(千円)	百分比(%)		金額(千円)	百分比(%)	増減(千円)	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		747			734			
2. 受取配当金		491			536			
3. 受取社宅使用料		5,262			3,465			
4. 受取保険金		—			1,832			
5. 受取賃貸料		3,592			—			
6. 受取手数料		1,993			1,562			
7. 雜収入		7,767			5,856			
V 営業外費用								
1. 支払利息		50,641			54,359			
2. 新株発行費		4,912			3,491			
3. 為替差損		13			—			
4. 休止資産減価償却費		9,042			—			
5. 雜損失		1,012			48			
経常利益		—			57,898			
経常損失		360,450			—			
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		4,662			6,569			
2. 固定資産売却益	※3	1,325			—			
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※4	64			—			
2. 固定資産除却損	※5	3,824			2,859			
3. 減損損失	※6	—			179,962			
4. 会員権等評価損		—			1,266			
税引前当期純損失		3,889			184,089			
法人税、住民税及び事業税		358,352			1,9			
当期純損失		6,932			180,199			
前期繰越損失		—			△260,560			
当期末処理損失		365,284			27			
		365,284			△260,533			
					△365,284			
					△104,751			

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
1. 材料費		5,057,429	73.4	5,362,686	76.5
2. 労務費		448,395	6.5	421,185	6.0
3. 経費					
外注加工費		—		3,748	
減価償却費		110,408		99,362	
倉敷料		93,297		53,967	
運賃		386		3,741	
荷造包装費		509,085		455,287	
水道光熱費		30,677		29,082	
消耗品費		91,791		97,653	
業務委託費		333,212		277,473	
その他		216,978		198,992	
当期経費計		1,385,839	20.1	1,219,309	17.4
当期総製造費用		6,891,663	100.0	7,003,180	100.0
期首仕掛品たな卸高		8,133		8,830	
合計		6,899,796		7,012,011	
期末仕掛品たな卸高		8,830		5,306	
当期製品製造原価		6,890,966		7,006,704	

(注) 1. 原価計算の方法は、製品別実際総合原価計算によっております。なお、期中においては、一部の労務費について予定原価を採用し、期末において原価差額をたな卸資産及び売上原価に配賦し、実際原価に修正しております。

2. 労務費には、引当金繰入額が次のとおり含まれております。

(前事業年度) (当事業年度)

賞与引当金繰入額	5,878千円	7,852千円
----------	---------	---------

## (3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純損失		△358,352	△97,792
減価償却費		127,848	105,987
長期前払費用償却額		1,465	1,564
減損損失		—	179,962
貸倒引当金の減少額		△10,062	△5,235
賞与引当金の増加額(減少額△)		△6,046	5,524
退職給付引当金の増加額(減少額△)		798	△1,127
受取利息及び受取配当金		△1,238	△1,270
支払利息		50,641	54,359
新株発行費		4,912	3,491
固定資産売却益		△1,325	—
会員権等評価損		—	1,266
固定資産除却損		3,824	2,859
固定資産売却損		64	—
売上債権の減少額(増加額△)		118,035	△589,663
たな卸資産の減少額(増加額△)		754,103	△764,471
仕入債務の増加額		53,166	193,786
未払金の増加額(減少額△)		△48,559	13,920
未払消費税等の増加額(減少額△)		47,035	△94,576
未収消費税等の減少額		5,964	—
その他資産の減少額(増加額△)		△73,372	72,738
その他負債の増加額		2,139	13,170
小計		671,044	△905,503
利息及び配当金の受取額		1,242	1,159
利息の支払額		△54,340	△55,451
法人税等の支払額		△8,541	△6,933
営業活動によるキャッシュ・フロー		609,405	△966,729

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,000	△12,000
定期預金預入による支出		45,000	—
定期預金払戻による収入		2,400	—
有形固定資産の売却による収入		△32,010	△15,375
有形固定資産の取得による支出		△2	—
有形固定資産の除却による支出		△5,998	△1,501
投資有価証券の取得による支出		6,300	6,300
貸付金の回収による収入		11,688	△22,578
投資活動によるキャッシュ・フロー			
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		4,360,000	3,560,000
短期借入れによる収入		△5,160,000	△2,625,000
短期借入金の返済による支出		600,000	200,000
長期借入れによる収入		△369,500	△490,920
長期借入金の返済による支出		145,087	172,508
新株発行による収入		△220	△350
自己株式取得による支出		△4	—
その他		△424,637	816,238
財務活動によるキャッシュ・フロー			
IV 現金及び現金同等物の増加額(減少額△)		196,455	△173,069
V 現金及び現金同等物の期首残高		385,152	581,608
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	581,608	408,539

(4) 損失処理案

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処理損失			365,284		470,036
II 損失処理額		—	—	235,036	235,036
資本準備金取崩額					
III 次期繰越損失			365,284		235,000

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 (マグロ) 個別法による原価法 (マグロ以外) 最終仕入原価法  (2) 製品 総平均法による原価法  (3) 原材料 総平均法による原価法 但し、外部冷蔵庫分は、個別法による原価法  (4) 仕掛品 総平均法による原価法	(1) 商品 同左  (2) 製品 同左  (3) 原材料 同左  (4) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7~38年 機械及び装置 8~17年  (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。  (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費につき支払時に全額費用として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。  (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

#### 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)      当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。      これにより税引前当期純損失は179,962千円増加しております。      なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していました「受取手数料」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「受取手数料」の金額は1,660千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「配当金の支払額」は、当期において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて記載しております。</p> <p>なお、当期における「配当金の支払額」の金額は△4千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「受取賃借料」（当期589千円）は、営業外収益の100分の10以下となつたため、営業外収益の「雑収入」に含めて記載しております。</p> <hr/>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)								
※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。								
(イ) 担保に供している資産	(イ) 担保に供している資産								
建物 730,690千円	建物 626,776千円								
土地 836,272	土地 755,050								
投資有価証券 25,575	投資有価証券 29,760								
計 1,592,537	計 1,411,586								
(ロ) 上記に対応する債務	(ロ) 上記に対応する債務								
短期借入金 960,000千円	短期借入金 1,355,800千円								
1年内返済予定の長期借入金 392,400	1年内返済予定の長期借入金 350,210								
長期借入金 314,200	長期借入金 133,990								
計 1,666,600	計 1,840,000								
※2. 授権株式数及び発行済株式総数	※2. 授権株式数及び発行済株式総数								
授権株式数 普通株式 14,557,500株	授権株式数 普通株式 14,557,500株								
発行済株式総数 普通株式 5,439,375株	発行済株式総数 普通株式 6,239,375株								
※3. 自己株式	※3. 自己株式								
当社が所有する自己株式の数は普通株式3,150株であります。	当社が所有する自己株式の数は普通株式4,552株であります。								
※4. 関係会社に対する債権、債務は次のとおりであります。	※4. _____								
買掛金 249,698千円									
5. 偶発債務	5. 偶発債務								
下記会社の銀行借入金に対して次のとおり債務保証しております。	下記会社の銀行借入金に対して次のとおり債務保証しております。								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="text-align: center; padding: 2px;">保証先</th> <th style="text-align: center; padding: 2px;">保証金額（千円）</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center; padding: 2px;">㈱まぐろ家さん</td> <td style="text-align: center; padding: 2px;">6,603</td> </tr> </table>	保証先	保証金額（千円）	㈱まぐろ家さん	6,603	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="text-align: center; padding: 2px;">保証先</th> <th style="text-align: center; padding: 2px;">保証金額（千円）</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center; padding: 2px;">㈱青山プランニングオフィス</td> <td style="text-align: center; padding: 2px;">5,693</td> </tr> </table>	保証先	保証金額（千円）	㈱青山プランニングオフィス	5,693
保証先	保証金額（千円）								
㈱まぐろ家さん	6,603								
保証先	保証金額（千円）								
㈱青山プランニングオフィス	5,693								
6. 資本の欠損の額は366,202千円であります。	6. 資本の欠損の額は471,303千円であります。								
7. 平成16年6月29日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補をおこなっております。	7. _____								
資本準備金 621,606千円									
利益準備金 52,500千円									

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
※1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 広告宣伝費等への振替額 12,780千円	※1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 広告宣伝費等への振替額 9,457千円												
※2. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 28,892千円	※2. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 33,728千円												
※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 1,325千円	※3. _____												
※4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 64千円	※4. _____												
※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 1,884千円 機械及び装置 1,270 車両運搬具 669 <hr/> 計 3,824	※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 1,430千円 車両運搬具 634 工具器具備品 795 <hr/> 計 2,859												
※6. _____	※6. 減損損失 当事業年度において、当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として水産物加工事業についてはグループ全体を基本単位とし、遊休資産は個別物件を基本単位としグルーピングしております。 予想以上の地価の下落等による事業環境の変化により、以下の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(179,962千円)として特別損失に計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><thead><tr><th style="text-align: center;">用途</th><th style="text-align: center;">場所</th><th style="text-align: center;">種類</th><th style="text-align: center;">金額 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td style="text-align: center;">遊休資産</td><td style="text-align: center;">群馬県北群馬郡子持村他4箇所</td><td style="text-align: center;">土地 建物他</td><td style="text-align: center;">91,592 88,370</td></tr><tr><td></td><td></td><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: center;">179,962</td></tr></tbody></table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額に合理的な調整を行っております。</p>	用途	場所	種類	金額 (千円)	遊休資産	群馬県北群馬郡子持村他4箇所	土地 建物他	91,592 88,370			計	179,962
用途	場所	種類	金額 (千円)										
遊休資産	群馬県北群馬郡子持村他4箇所	土地 建物他	91,592 88,370										
		計	179,962										

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と、貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係  (平成17年3月31日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と、貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係  (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 585,608千円	現金及び預金勘定 424,539千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △4,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △16,000
現金及び現金同等物の期末残高 581,608	現金及び現金同等物の期末残高 408,539

## ① リース取引

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
科目	科目
取得価額 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)
減価償却 累計額相 当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)
期末残高 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具 12,419	車両運搬具 2,169
工具器具及び備品 209,345	工具器具及び備品 170,080
機械及び装置 78,957	機械及び装置 97,407
合計 300,721	合計 269,656
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1年内 53,486千円	1年内 52,157千円
1年超 90,596	1年超 57,638
合計 144,083	合計 109,796
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 59,804千円	支払リース料 59,427千円
減価償却費相当額 55,271	減価償却費相当額 55,228
支払利息相当額 4,572	支払利息相当額 3,098
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

② 有価証券

前事業年度（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 (千円)	差額（千円）
貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	株式	27,493	30,856	3,363
	小計	27,493	30,856	3,363
貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	株式	38,053	25,631	△12,421
	小計	38,053	25,631	△12,421
合計		65,546	56,487	△9,058

2. 時価のない有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
(1) 関連会社株式 非上場株式	0
(2) その他有価証券 非上場株式	30,396

当事業年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 (千円)	差額（千円）
貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	株式	28,994	46,470	17,475
	小計	28,994	46,470	17,475
貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	株式	38,053	29,825	△8,227
	小計	38,053	29,825	△8,227
合計		67,048	76,296	9,248

2. 時価のない有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
(1) 関連会社株式 非上場株式	0
(2) その他有価証券 非上場株式	30,396

③ デリバティブ取引

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全くおこなっておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全くおこなっておりませんので、該当事項はありません。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△63,094	△61,422
ロ. 年金資産	37,137	36,592
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△25,957	△24,829
二. 前払年金費用	—	—
ホ. 退職給付引当金（ハ-ニ）	△25,957	△24,829

(注) 1. 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当社が加入している厚生年金基金（群馬県食品製造厚生年金基金）は総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産を合理的に計算することができないため、掛金拠出額を退職給付費用に計上しております。なお、加入人数割合による年金資産の額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
	313,591千円	354,032千円

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ. 勤務費用（注）	39,794	45,221
ロ. 退職給付費用（イ）	39,794	45,221

(注) 簡便法により計算された退職給付費用及び総合設立型厚生年金基金に対する掛金拠出額（従業員拠出額を除く）を計上しております。

⑤ 税効果会計

1. 總延税金資産の発生の主な原因別内訳

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
總延税金資産	(千円)	總延税金資産	(千円)
貸倒引当金繰入限度超過額	26,817	貸倒引当金繰入限度超過額	24,189
退職給付引当金繰入限度超過額	9,410	退職給付引当金損金不算入額	10,038
賞与引当金損金不算入額	3,671	賞与引当金損金不算入額	5,904
会員権等評価損否認	9,927	会員権等評価損否認	10,331
関係会社株式評価損否認	16,624	関係会社株式評価損否認	16,624
未払事業税	2,190	繰越欠損金	367,763
繰越欠損金	571,449	減損損失	70,503
その他	5,752	その他	5,296
總延税金資産小計	645,843	總延税金資産小計	510,652
評価性引当額	△645,843	評価性引当額	△510,652
總延税金資産の純額	—	總延税金資産の純額	—
總延税金負債	—	總延税金負債	—
		その他有価証券評価差額金	△3,739

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた主要な項目の内訳

前事業年度（平成17年3月31日）

当事業年度においては、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

当事業年度（平成18年3月31日）

当事業年度においては、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

⑥ 持分法損益等

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

関連会社に対する投資の金額（千円）	0
持分法を適用した場合の投資の金額（千円）	—
持分法を適用した場合の投資損益の金額（千円）	—

当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

関連会社に対する投資の金額（千円）	0
持分法を適用した場合の投資の金額（千円）	—
持分法を適用した場合の投資損益の金額（千円）	—

(7) 関連当事者との取引

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
親会社	株式会社 ジャパン フードシステム	神奈川県鎌倉市	65,000	食品卸売	被所有 41.0	3	水産物加工品の販売 入原料等	増資引受	150,000	—	—
								水産物加工品の販売	91,242	売掛金	16,197
								水産物加工品の仕入	457,601	前渡金 買掛金	75,222 249,698

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引方針の決定方針

引受価格については、当該新株発行を決議した取締役会前日を基準として、直近1ヶ月間（平成16年11月10日から平成16年12月9日）に日本証券業協会が公開した当社普通株式の最終価格の平均値を参考に決定しております。

水産物加工品の販売及び仕入については、上記の取引等については、市場価格を参考に決定しております。

3. 株式会社ジャパンフードシステムは平成16年12月27日に親会社となったため、取引金額については同日以降の取引について記載しております。

当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
親会社	株式会社 ジャパン フードシステム	神奈川県鎌倉市	65,000	食品卸売	被所有 49.1	3	水産物加工品の販売 入原料等	増資引受	176,000	—	—
								水産物加工品の販売	676,964	売掛金	42,945
								水産物加工品の仕入	3,558,306	買掛金 未払金 未収入金	16,130 556 830

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引方針の決定方針

引受価格については、当該新株発行を決議した取締役会前日を基準として、直近6ヶ月間（平成17年9月7日から平成18年3月6日）に株式会社ジャスダック証券取引所が公開した当社普通株式の最終価格の平均値を参考に決定しております。

水産物加工品の販売及び仕入については、市場価格を参考に決定しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度	当事業年度
1 株当たり純資産額 1 株当たり当期純損失	183円50銭 77円77銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 1 株当たり当期純損失
173円70銭 19円20銭	

(注) 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純損失 (千円)	365, 284	104, 751
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	365, 284	104, 751
期中平均株式数 (株)	4, 697, 097	5, 455, 435

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千円)

区分	第22期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第23期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
まぐろ加工品	7,074,661	91.2	7,264,312	90.6	189,650	2.7
その他加工品	679,116	8.8	748,892	9.4	69,776	10.3
合計	7,753,778	100.0	8,013,205	100.0	259,426	3.4

(注) 1. 上記の金額は、販売価格（出荷価格）により記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

(単位：千円)

区分	第22期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第23期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
すし種	939,642	100.0	1,865,481	100.0	925,838	98.5

(注) 1. 上記の金額は、仕入価格により記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社は、販売計画に基づき見込み生産をおこなっているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

(単位：千円)

区分	第22期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第23期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		% 増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
水産物加工品	まぐろ加工品 『ねぎとろ』ほか 『まぐろ切り落とし』 ほか	2,766,664	30.9	3,166,186	31.8 399,521
	その他加工品	4,746,626	53.0	3,893,926	39.1 △852,699
	小計	256,500	2.8	887,135	8.9 630,635
	すし種	7,769,791	86.7	7,947,248	79.7 177,456
合計		1,187,344	13.3	2,018,904	20.3 831,559
		8,957,136	100.0	9,966,153	100.0 1,009,016

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社製造の製品名を『 』にて表示しております。

## 6. 役員の異動

### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の異動（平成18年6月29日付）

#### (1)新任取締役候補

取締役（非常勤） 鶴留 洋一

#### (2)退任予定取締役

取締役（非常勤） 吉田 隆行